

水道事業会計

議案第33号

令和8年度西脇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度西脇市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 17,300戸
- (2) 年間給水量 3,707,000m³
- (3) 1日平均給水量 10,156m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - 原水浄水設備工事費 40,000千円
 - 配水設備工事費 148,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	1,112,333	千円
第1項	営業収益	752,996	千円
第2項	営業外収益	359,332	千円
第3項	特別利益		5千円

		支	出
第1款	水道事業費用	1,101,966	千円
第1項	営業費用	1,059,419	千円
第2項	営業外費用	35,992	千円
第3項	特別損失	1,555	千円
第4項	予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額349,871千円は、当年度分消費税資本的収支調整額23,088千円及び過年度分損益勘定留保資金326,783千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	48,123千円
第1項 国 庫 補 助 金	43,000千円
第2項 負 担 金	5,122千円
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	1千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	397,994千円
第1項 建 設 改 良 費	313,472千円
第2項 企 業 債 償 還 金	84,521千円
第3項 国 庫 補 助 金 返 還 金	1千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
- (2) 資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 43,329千円

(他会計からの補助金)

第8条 物価高騰対応に係る水道基本料金免除のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、105,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、19,234千円と定める。

令和8年2月24日

西脇市長 片山象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表
- 5 前年度予定損益計算書
- 6 前年度予定貸借対照表

1 令和8年度西脇市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	水道事業収益		1,112,333			
	1	営業収益	752,996			
		1 給 水 収 益	748,216	水 道 料 金	748,216	
		2 負 担 金	3,296	消 火 栓 負 担 金	3,296	消火栓維持管理費ほか
		3 そ の 他 営 業 収 益	1,484	材 料 売 却 収 益	1	
				手 数 料	1,482	設計審査、竣工検査手数料ほか
				雑 収 益	1	
	2	営業外収益	359,332			
		1 受 取 利 息 及 配 当 金	2,201	預 金 利 息	2,200	
				貸 付 金 利 息	1	
		2 負 担 金	1,279	一 般 会 計 負 担 金	1,279	基準内繰入金
		3 補 助 金	105,000	一 般 会 計 補 助 金	105,000	基準外繰入金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	200,961	長 期 前 受 金 戻 入	200,961	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
		6 給 水 分 担 金	8,910	給 水 分 担 金	8,910	
		7 雑 収 益	40,980	不 用 品 売 却 収 益	1	
				そ の 他 の 雑 収 益	40,979	下水道使用料徴収事務委託料ほか
	3	特別利益	5			
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過 年 度 収 益	1	
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	そ の 他 特 別 利 益	1	
		4 引 当 金 戻 入	2	退 職 給 付 引 当 金 戻 入	1	
				貸 倒 引 当 金 戻 入	1	
	合 計		1,112,333			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,101,966			
	1	営業費用	1,059,419			
		1 原水及び 浄水費	409,799	給 料	3,068	1 人
				手 当 等	1,504	期末勤勉手当ほか
				法定福利費	942	共済組合負担金、雇用保険料ほか
				被 服 費	16	作業服代
				備 消 品 費	517	水質試験試薬、精製水ほか
				燃 料 費	150	ガソリン代
				光 熱 水 費	329	各水源地電灯代
				通 信 運 搬 費	4,469	電話、専用回線使用料ほか
				委 託 料	79,164	水道施設管理業務委託料ほか
				手 数 料	1,632	水質検査手数料ほか
				賃 借 料	3,936	水源地用地借上料ほか
				修 繕 費	10,100	施設修繕費ほか
				動 力 費	61,666	各水源地電力代
				薬 品 費	10,844	次亜塩素、PACほか
				材 料 費	100	施設等修繕用材料費
				保 険 料	202	建物、自動車保険料
				公 課 費	1	自動車重量税
				受 水 費	231,119	県水受水費
				雑 費	40	浄水場下水道使用料ほか
		2 給水及び 配水費	94,850	給 料	4,719	1 人
				手 当 等	2,257	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金 繰 入 額	682	
				法定福利費	2,170	共済組合、退職手当組合負担金ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
				法定福利費 引当金繰入額	139	
				厚生福利費	5	互助会費
				旅 費	80	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	16	作業服代
				備 消 品 費	619	消耗品代ほか
				燃 料 費	150	ガソリン代
				光 熱 水 費	396	各配水池電灯代
				印 刷 製 本 費	90	工事ファイル印刷代ほか
				委 託 料	28,513	給水戸番図修正業務委託料 ほか
				手 数 料	171	庁用車車検代行手数料ほか
				賃 借 料	3,927	配水池用地借上料ほか
				修 繕 費	28,053	配水管漏水修繕費ほか
				路 面 復 旧 費	5,500	修繕工事跡路面復旧費
				動 力 費	14,586	各配水池電力代
				材 料 費	1,200	修繕工事に用材料費
				保 険 料	525	水道管賠償責任保険料ほか
				公 課 費	51	自動車重量税
				補 償 費	1,000	水道管破損による浸水被害 補償費
				雑 費	1	
		3 業 務 及 び 総 係 費	77,722	給 料	8,768	2人
				手 当 等	4,373	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金 繰入額	1,336	
				法定福利費	3,962	共済組合、退職手当組合負 担金ほか
				法定福利費 引当金繰入額	272	
				厚生福利費	10	互助会費

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
				旅 費	62	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	32	作業服代
				備 消 品 費	403	事務用品、消耗品代
				光 熱 水 費	257	庁内電気、ガス、上下水道代
				印 刷 製 本 費	858	予算、決算書印刷代ほか
				通 信 運 搬 費	2,142	郵便、電話代ほか
				委 託 料	45,277	料金関連業務委託料ほか
				手 数 料	3,026	口座振替手数料ほか
				賃 借 料	5,197	事務所、データセンター賃借料ほか
				食 糧 費	1	会議時賄費ほか
				負 担 金	736	日本水道協会負担金ほか
				雑 費	1	
				報 酬	123	上下水道事業審議会委員報酬
				報 償 費	300	弁護士報償費
				退 職 給 付 費	1	退職給付引当金繰入額
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	585	
		4 減価償却費	473,346	建 物 減 価 償 却 費	7,403	
				構 築 物 減 価 償 却 費	398,030	
				機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	58,995	
				工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	3,120	
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,798	
		5 資産減耗費	3,700	固 定 資 産 除 却 費	3,500	
				た な 卸 資 産 減 耗 費	200	
		6 その他の営業費用	2	材 料 売 却 原 価	1	
				雑 支 出	1	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
	2	営業外費用	35,992			
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	14,992	企業債利息	14,992	
		2 雑 支 出	1,000	そ の 他 の 雑 支 出	1,000	
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	消費税及び 地方消費税	20,000	
	3	特別損失	1,555			
		1 固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		2 過 年 度 損益修正損	1,553	過年度費用	1,500	過年度還付金ほか
				貸倒損失	1	
				貸倒れに 係る消費税	52	
		3 そ の 他 特別損失	1	そ の 他 特別損失	1	
	4	予備費	5,000			
		1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
	合	計	1,101,966			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		48,123	
	1	国庫補助金	43,000	
		1 国 庫 補 助 金	43,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金
	2	負担金	5,122	
		1 消 火 栓 新 設 負 担 金	4,200	
		2 他 会 計 負 担 金	922	基準内繰入金
	3	固定資産売却代金	1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
合 計			48,123	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		397,994	
	1	建設改良費	313,472	
		1 原 水 浄 水 設 備 工 事 費	40,000	大伏浄水場膜モジュール及び水質計器更新工事ほか
		2 配 水 設 備 工 事 費	148,000	鉛管対策工事、老朽管更新工事ほか
		3 委 託 費	115,000	上下水道管路情報管理システム構築業務委託ほか
		4 営 業 設 備 費	1,454	メーター布設
		5 職 員 費	9,018	1人
	2	企業債償還金	84,521	
		1 企 業 債 償 還 金	84,521	
	3	国庫補助金返還金	1	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	
合 計			397,994	

2 令和8年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 4,759
減価償却費	473,346
固定資産除却額等	3,502
退職給付引当金の増減額	△ 351
賞与引当金等の増減額	88
貸倒引当金の増減額	41
長期前受金戻入額等	△ 200,962
受取利息及び受取配当金	△ 2,201
支払利息	14,992
未収金の増減額 (△は増加)	4,931
未払金の増減額	327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,797
小 計	291,751
利息及び配当金の受取額	2,201
利息の支払額	△ 14,992
業務活動によるキャッシュ・フロー	278,960
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 286,058
国庫補助金による収入	38,673
消火栓新設負担金による収入	4,200
他会計負担金による収入	922
固定資産売却による収入	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 149
未払金の増減額	△ 10,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 253,207
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,521
資金増加額	△ 58,768
資金期首残高	923,421
資金期末残高	864,653

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	4	123	16,555	10,153	26,831	7,485	34,316
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	4,073	2,942	7,015	1,998	9,013
	合 計	—	5	123	20,628	13,095	33,846	9,483	43,329
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	4	82	16,094	9,477	25,653	7,368	33,021
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,901	2,739	6,640	1,936	8,576
	合 計	—	5	82	19,995	12,216	32,293	9,304	41,597
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	41	461	676	1,178	117	1,295
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	172	203	375	62	437
	合 計	—	0	41	633	879	1,553	179	1,732

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	216	866	1,620	960	0
	前 年 度	396	425	1,740	780	0
	比 較	△ 180	441	△ 120	180	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	9,048	48	336	0	1
	前 年 度	8,419	99	336	20	1
比 較	629	△ 51	0	△ 20	0	

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	3	123	13,487	8,649	22,259	6,543	28,802
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	4,073	2,942	7,015	1,998	9,013
	合 計	—	4	123	17,560	11,591	29,274	8,541	37,815
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	3	82	13,156	8,128	21,366	6,453	27,819
	資本勘定 支弁職員	—	1	0	3,901	2,739	6,640	1,936	8,576
	合 計	—	4	82	17,057	10,867	28,006	8,389	36,395
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	41	331	521	893	90	983
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	172	203	375	62	437
	合 計	—	0	41	503	724	1,268	152	1,420

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	216	743	1,560	960	0
	前 年 度	396	366	1,680	780	0
	比 較	△ 180	377	△ 120	180	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7,751	24	336	0	1
	前 年 度	7,213	75	336	20	1
比 較	538	△ 51	0	△ 20	0	

※1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	1	0	3,068	1,504	4,572	942	5,514
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	—	1	0	3,068	1,504	4,572	942	5,514
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,938	1,349	4,287	915	5,202
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	—	1	0	2,938	1,349	4,287	915	5,202
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	130	155	285	27	312
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	—	0	0	130	155	285	27	312

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	123	60	0	1,297	24	0
	前 年 度	59	60	0	1,206	24	0
	比 較	64	0	0	91	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	503	給与改定に伴う増減分	507		給与改定の状況 給料改定率 3.00%
		昇給に伴う増加分	135		平均昇給率 0.78%
		その他の増減分	△ 139	異動による増減分 △ 82千円 その他の増減分 △ 57千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 4人 0人 4人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採用 1人 退職 1人 採用予定 0人 退職予定 0人
職員手当	724	制度改正に伴う増減分	650		期末勤勉手当の改正 6月期 2.300→2.325月分 12月期 2.300→2.325月分 扶養手当の改正 地域手当の改正 管理職手当の改正
		その他の増減分	74	給与改定に伴う増減分 460千円 昇給に伴う増分 54千円 その他の増減分 △ 440千円	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	130	その他の増減分	130 その他の増減分 130千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 0 人 1 人 1 人 前 年 度 0 人 1 人 1 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 0 人 退 職 1 人 採用予定 1 人 退職予定 0 人
職員手当	155	その他の増減分	155 その他の増減分 155千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	364,600
	平均給与月額(円)	412,432
	平均年齢(歳)	50.6
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,725
	平均給与月額(円)	405,686
	平均年齢(歳)	52.9

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	25.0
	6 級		
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	25.0
	6 級		
	5 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長 課長 主幹	課長補佐	主査	主任	上級職員	一般職員	その他

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		行	政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	2	2
		5号給(人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西 脇 市
支 給 率 (%)	4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
一般会計の制度(支給率) (%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)(%)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和8年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 258,602,506

イ 建 物 442,022,929

減価償却累計額 \triangle 129,073,212 312,949,717

ウ 構 築 物 20,711,408,097

減価償却累計額 \triangle 11,023,912,573 9,687,495,524

エ 機 械 及 び 装 置 3,076,507,929

減価償却累計額 \triangle 2,567,746,525 508,761,404

オ 車 両 運 搬 具 18,992,382

減価償却累計額 \triangle 18,044,839 947,543

カ 工 具、器 具 及 び 備 品 67,951,534

減価償却累計額 \triangle 55,337,621 12,613,913

キ 建 設 仮 勘 定 71,314,187

有形固定資産合計 10,852,684,794

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 424,200

イ 下 水 道 施 設 利 用 権 2,939,940

ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権 6,674,365

無形固定資産合計 10,038,505

固 定 資 産 合 計

10,862,723,299

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

864,652,934

(2) 未 収 金

95,864,014

貸 倒 引 当 金

 \triangle 1,021,232 94,842,782

(3) 貯 蔵 品

9,646,055

(4) そ の 他 流 動 資 産

0

流 動 資 産 合 計

969,141,771

資 産 合 計

11,831,865,070

(単位 円)

負債の部

3	固定負債	債			
(1)	企業債	債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	882,849,348		
	企業債合	計		882,849,348	
(2)	引当金	計			
	ア 退職給付引当金	計	32,240,576		
	引当金合	計		32,240,576	
	固定負債合	計			915,089,924
4	流動負債	債			
(1)	企業債	債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	債	71,166,035		
	企業債合	計		71,166,035	
(2)	未払金	計		130,033,870	
(3)	前受金	計		0	
(4)	引当金	計			
	ア 退職給付引当金	計	0		
	イ 賞与引当金	計	2,596,000		
	ウ 法定福利費引当金	計	529,000		
	引当金合	計		3,125,000	
(5)	その他流動負債	計		69,364	
	流動負債合	計			204,394,269
5	繰延収益	益			
(1)	長期前受	金		9,946,445,092	
(2)	収益化累計	額		△ 5,789,562,816	
	繰延収益合	計			4,156,882,276
	負債合	計			<u>5,276,366,469</u>

資本の部

6	資本	金			
(1)	自己資本	金			
	ア 固有資本	金	301,827,719		
	イ 出資	金	2,230,346,381		
	ウ 組入資本	金	4,258,667,688		
	自己資本合	計		6,790,841,788	
	資本合	計			6,790,841,788
7	剰余	金			
(1)	資本剰余	金			
	ア 工事負担	金	59,309,870		
	イ 受贈財産評価額	金	8,206,099		
	ウ その他資本剰余	金	39,126,381		
	資本剰余金合	計		106,642,350	
(2)	利益剰余	金			
	ア 当年度未処理欠損	金	341,985,537		
	利益剰余金合	計		△ 341,985,537	
	剰余金合	計			△ 235,343,187
	資本合	計			6,555,498,601
	負債資本合	計			<u>11,831,865,070</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,986千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は352千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,524千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は514千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は543千円である。

5 令和7年度西脇市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	728,694,546		
(2)	負担金	2,532,000		
(3)	その他営業収益	1,112,820	732,339,366	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	369,960,615		
(2)	給水及び配水費	84,453,977		
(3)	業務及び総係費	68,650,507		
(4)	減価償却費	497,851,000		
(5)	資産減耗費	3,700,000		
(6)	その他営業費用	1,910	1,024,618,009	
	営業損失			292,278,643
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,177,000		
(2)	負担金	1,150,000		
(3)	長期前受金戻入	204,730,000		
(4)	給水分担金	5,404,546		
(5)	雑収益	37,970,776		
(6)	補助金	51,100,000	302,532,322	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,793,000		
(2)	雑支出	6,876,610	23,669,610	278,862,712
	経常損失			13,415,931
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	910		
(2)	過年度損益修正益	910		
(3)	その他特別利益	1,000		
(4)	引当金戻入	3,813,000	3,815,820	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	3,800,000		
(2)	過年度損益修正損	381,091		
(3)	その他特別損失	2,010,000	6,191,091	
7	予備費			
(1)	予備費	5,000,000	5,000,000	△ 7,375,271
	当年度純損失			20,791,202
	前年度繰越欠損金			316,435,465
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			337,226,667

6 令和7年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	258,602,506	
	イ 建 物	442,023,029	
	減価償却累計額	△ 121,670,212	320,352,817
	ウ 構 築 物	20,435,479,482	
	減価償却累計額	△ 10,625,882,573	9,809,596,909
	エ 機 械 及 び 装 置	3,076,136,079	
	減価償却累計額	△ 2,508,751,855	567,384,224
	オ 車 両 運 搬 具	18,993,292	
	減価償却累計額	△ 18,044,839	948,453
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	67,446,079	
	減価償却累計額	△ 52,217,621	15,228,458
	キ 建 設 仮 勘 定		65,564,187
	有形固定資産合計		11,037,677,554
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権	2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権	12,472,365	
	無形固定資産合計		15,836,505
	固 定 資 産 合 計		11,053,514,059
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	923,421,056	
	(2) 未 収 金	100,646,077	
	貸 倒 引 当 金	△ 980,625	99,665,452
	(3) 貯 蔵 品	12,443,439	
	(4) そ の 他 流 動 資 産	0	
	流 動 資 産 合 計		1,035,529,947
	資 産 合 計		12,089,044,006

(単位 円)

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	954,015,461	954,015,461	
	企業債合計			
(2)	引 当 金			
ア	退職給付引当金	32,240,576	32,240,576	
	引当金合計			
	固 定 負 債 合 計			986,256,037
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	84,520,922	84,520,922	
	企業債合計			
(2)	未 払 金		140,502,400	
(3)	前 受 金		0	
(4)	引 当 金			
ア	退職給付引当金	351,363		
イ	賞与引当金	2,523,374		
ウ	法定福利費引当金	513,215		
	引当金合計		3,387,952	
(5)	その他流動負債		69,364	
	流 動 負 債 合 計			228,480,638
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		9,902,651,676	
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 5,588,601,816	
	繰 延 収 益 合 計			4,314,049,860
	負 債 合 計			5,528,786,535

資本の部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
ア	固 有 資 本 金	301,827,719		
イ	出 資 金	2,230,346,381		
ウ	組 入 資 本 金	4,258,667,688		
	自 己 資 本 金 合 計		6,790,841,788	
	資 本 金 合 計			6,790,841,788
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
ア	工 事 負 担 金	59,309,870		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	8,206,099		
ウ	その他資本剰余金	39,126,381		
	資 本 剰 余 金 合 計		106,642,350	
(2)	利 益 剰 余 金			
ア	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	337,226,667		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 337,226,667	
	剰 余 金 合 計			△ 230,584,317
	資 本 合 計			6,560,257,471
	負 債 資 本 合 計			12,089,044,006

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,632千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は3,453千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,271千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は459千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は472千円である。